

# 総括審議

## 未納対策

□問 税、使用料の未納が続けば、運営が困難になっていくことを踏まえた中で、納税意識を高めた滞納対策を講じる取り組みは。

■答 学校では、税務教室を毎年実施している。また、まちだよりに掲載して税について知る機会をつくろうと取り組んでいる。

納税がしやすい環境、納税者の生活再建について、話し合いをしている。

□問 奨学貸付基金、産業振興貸付基金の未納額は、

■答 奨学貸付基金の未納額は、641万円。産業振興貸付基金の未納額は、25万円。

□問 国保税未納者に対し短期保険証を発行しないのか。

■答 慎重に考えていきたい。

□問 国保税の納税相談による指導、防災無線による納税意識、収納率を上げる工夫を取り組んでいるが、未納者の実態は。

■答 国保税は、世帯主課税であり、就労している家族も含まれるが、しつかりとした職に就けない現状がある。未納額の8割が高額未納者となっている。

## 行財政対策

□問 予算の使いみちなどを掲載した「町の家計簿」への住民の評価は。

■答 大変わかりやすいと評価をいただいている。

□問 町が出資している28の団体、組合、公社、協会財団への費用対効果は。

■答 それぞれの団体がこの出資によって円滑に事業が推進できている。

□問 集中改革プランの未達成項目の進捗は。また、今後の方向付けの検討は。

■答 まだ、達成していない項目がある。今後は、12月ころまでに骨子をまとめたい。

□問 大工、電気、塗装と工事を一括して入札する場合作が権利を有するのか。工種比率による基準があるのか。

■答 本町に合うような仕組みで考えていきたい。今後、指名の在り方を検討する。

## まちづくり

□問 元気な地域づくり事業の各地区に対する交付金にばらつきが出た理由は。また、地域と役場が一体となり取り組むなかで、もつと積極的役場から提案をして臨むことも必要ではないのか。

■答 事業の趣旨に理解を得た上で進めていく事業なので、受入体制のスタート時点で違いがでた。地域では解決できないことは、町への情報として、対策を検討することが役場の使命であるので、あくまでも地域の自主性、その活動を見守り、育てていかなければならない。

## 緊急雇用対策

□問 国関係も含めた緊急雇用事業の主な事業内容は、また、雇用状況は。

■答 全体で、10名程度の雇用がある。来年度が最後となり、雇用目的の達成度を議論したい。

## 防災対策

□問 関保育所施設の耐震診断の結果は。

■答 耐震補強の必要なしとの結果がでている。

□問 要支援者、災害弱者への防災対策事業の内容は。

■答 社会的弱者、一人暮らし老人、世帯等の安否を確認するためのマップを作成しており、来年度まで行う予定である。

**国保税を支える健康と地域医療**  
～みなさんの国保税が、健康な生活を支えています～

国民健康保険制度は、相互扶助の精神に基づいて被保険者の疾病、負傷、出産等に必要となる医療費を行うことを目的としています。町では、270世帯(4,880名)の被保険者が加入する重要な医療保険制度です。その財源となる国保税は、保険給付に必要な費用のうち一定部分についての負担を加入者の負担に留める目的となっています。

※事業費の収支費等の保険給付額は、国保税総額の4倍から5倍となっています。(グラフ1参照)

◆収入率悪化続く 国保税滞納額 632万円◆  
平成21年度決算において、町税の収納率に改善が見られる中、国民健康保険は、依然として悪化傾向が続いています。(グラフ2参照)

平成15年以降国保税の収納率は悪化の一途をたどり、平成21年度は80.2%に低下し、今年度は80%を切る事が懸念される状況です。国保税を支えているのは、加入者の皆様の納めていただいている国保税です。国保税の滞納率が高くなることは、国保税の滞りによる町税の滞りや、町民生活への影響も懸念される大きな事象となります。国保税の滞りによる町税の滞りや、町民生活への影響も懸念される大きな事象となります。国保税の滞りによる町税の滞りや、町民生活への影響も懸念される大きな事象となります。国保税の滞りによる町税の滞りや、町民生活への影響も懸念される大きな事象となります。

◆納税相談の活用で滞納額減少◆  
経済的な事情などによって滞り分の納税相談を実施していますのでご利用ください。(内閣府における納税相談にも応じております)

町民生活課  
七ヶ宿町役場税務課 国保税担当 高橋  
電話 37-2193

▲まちだより9月号 5ページに掲載

**ことしの仕事 町の家計簿**

平成22年4月  
七ヶ宿町

▲わかりやすい町の家計簿

## 農業対策

□問 源流米ネットワークの活動実績は。

■答 新たに2名が加入し、現在8名でネットワークを構成している。

□問 やまのしずくの作付けと収穫量、販売実績は。

■答 17畝作付けした。また、源流米としてひとめぼれ3畝を作付けしている。収穫量は、天候不順の影響を受け、反収平均7俵で、やまのしずくは1190俵ひとめぼれは210俵の収穫となり、その金額は、単価が異なるので集計していない。

□問 源流米普及推進業務の内容は。

■答 源流米ネットワークの活動普及として、新米発表会や米食味鑑定コンクールへ出展、販売活動に取り組んでいる。

□問 七ヶ宿水稲組合への法人化に向けた取り組みは。

■答 商工会の指導を受け9月中旬に法人化したい。

□問 法人化の指導は、基本的に農業会議所が行うが、商工会は、どういう角度からの指導するのか。

■答 費用的に少ない商工会の指導で法人化を進めている。

□問 農林業生産者育成の内容は。

■答 湯原地区の産地直売所の建設、米保冷庫の設置、滑津地区のビニールハウス1棟の建設の3件に補助している。

## 公共交通対策

□問 乗客が少ない空バス現象の見直しは。

■答 地域公共交通会議で議論していく。

□問 町営バスの運行業務委託料の計算方法は。また、実績と委託料の整合はとれているのか。

■答 5ないし6名の賃金に経費を加えて積算している。走行距離から必要人数を求めており、発注した分は消化している。

## 公共施設

■答 来年度、橋梁の総点検を行い、長寿命化計画を作成したい。

□問 公共下水道事業の借金返済の見直しは。

■答 残高で7億円を超えており、平成46年に返済が終了する。会計だけでは返済が不可能であり、そのため積み立てている基金の一部を充てている。

□問 老朽化が進む水道施設や下水道施設への更新計画の見直しは。

■答 延命化計画を立てて、財源の有効な方法を整えたい。

□問 下水道施設の緊急時に備えた体制は。

■答 維持管理業者が常時24時間監視している。

## 福祉対策

□問 脳健康教室の事業内容は。

■答 228人が参加、脳トレーニング、高齢者の軽運動を実施し、好評を得ている。

□問 男子厨房に入ろうの事業内容は。

■答 湯原、関の2箇所で開催し、98人が参加している。

□問 配食サービス事業の内容は。

■答 栄養管理が難しい高齢者のみの世帯に1人1食500円を本人負担で、それに町が600円を付加して配食している。

## 決算特別委員長の報告

去る8月20日の本会議において議員全員をもって構成する決算特別委員会が設置され、平成21年度七ヶ宿町一般会計外8特別会計決算が審査付託されました。

本委員会は、8月24日から27日までの実質3日間にわたり委員会を開催し、決算の全般的な事項及び内容等について詳細に審査を行いました。

その結果、本委員会は、一般会計外8特別会計決算についてはいずれも妥当なものとして認め、認定することに決定いたしました。

平成21年度の税金、資金使用料の未収入額は1165万7750円と前年度より減少となっていますが、滞納繰越分は増加しており、町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の不納欠損処分は甚だ遺憾であり、職員一丸となって滞納整理にあたらねたい。

決算特別委員会  
委員長 武藏重幸